



TITLE:

米の生産と消費との連繫

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 米の生産と消費との連繫. 経済論叢 1931, 32(6): 1000-1021

ISSUE DATE:

1931-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130040>

RIGHT:

（禁 轉 載）

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 六 第 卷二十三第

行發日一月六年六和昭

論 叢

地方税に於ける貧者過重負擔傾向 . . . 法學博士 神戶 正雄
經濟理論に於ける時間 . . . 文學博士 高田 保馬
統計系列の基礎概念 . . . 經濟學士 蜷 川 虎 三

說 苑

主觀價值說と貨幣價值論 . . . 經濟學士 柴 田 敬
大都市に於ける所得の集積と分散 . . . 經濟學士 武田長太郎
米の生産と消費との連繫 . . . 經濟學士 谷 口 吉 彦

雜 錄

大都市の土地の價格 . . . 經濟學博士 沙 見 三 郎
農業の機械化 . . . 經濟學士 八 木 芳 之 助
植民地に對する經濟活動の特質 . . . 經濟學士 金 持 一 郎
都市公企業の財政的意味 . . . 經濟學士 大 谷 政 敬

法 令

抵當證券法・重要産業統制法・勞働者災害扶助法・勞働者災害扶助責任保險法・米穀法中改正・
自動車交通事業法

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第三十二卷總目錄

米の生産と消費との連繫

谷 口 吉 彦

目次	一、連繫 (Verbindung) の意味	二、生産消費の地方的連繫
三、主要生産地と消費地との連繫	四、連繫關係の歴史的發展	
五、結論		

一、連繫 (Verbindung) の意味

われ／＼はさきに吾國の米の生産がいかに地方的に分離しつゝあるかを明らかにし、次いで主要なる米の生産地と消費地とがいかに對立しつゝあるかを明らかにした。¹⁾ 然るに生産はいふまでもなく消費を目的とするものであるから、生産と消費がいかに分離し、生産地と消費地がいかに對立しやうとも、結局において兩者は、何等かの意味と方法によつて連繫されねばならぬ。すでに述べたる如く、生産と消費との分離には種々の意味を有するが、これと對應して兩者の連繫にもまた、數量的、人格的、時間的および場所的の連繫を包含しうる。

第一に數量的連繫 (quantitative Verbindung) とは、生産の過剰または不足を統制して、之と消費とを數量的に一致せしめんとするものであり、開墾助成、多收穫獎勵といひ、また輸入制限、

1) 拙稿：米の生産と消費の分離 (經濟論叢 XXXII, 4)
2) 拙稿：米の生産地と消費地の對立 (同上 XXXII, 5)
3) 拙稿：米の生産と消費の分離 (前掲 p. 77-81)

政府米買上げといひ、何れも之に關する對策である。第二に**人格的連繫**(persönliche Verbindung)とは、生産者と消費者との人格的分離を連繫するものであり、純粹なる意味における社會の商業組織または配給組織は、このことをその本質的機能とするものである。この組織は生産地における蒐集組織と、消費地における分配組織と、更に兩者を連繫する中繼組織とより成るが、これらに就ては後の問題とする。然し乍ら現實には單純なる人格的連繫にのみとゞまるものは殆んど稀であり、多くは之に他の種の連繫が伴つてくる。即ち第三に**時間的連繫**(zeitliche Verbindung)とは、一年間の一定の時期に限らるゝ生産と、ほゞ一年を通じて均分さるゝ消費とを、いかに時間的に連繫するかである。換言せば一定の時期に生産されたる米が、いかなる時間的經過において、商品として供給せられ、社會的流通をへて消費過程に入るかの問題であり、これは後に生産と供給との關係を見る場合の問題となる。最後に**場所的連繫**(örtliche Verbindung)とは、さきに述べたる生産と消費との分離および生産地と消費地との對立が、場所的にいかにして克服されるか、換言せば一定の生産地における生産超過と他の消費地における消費超過とは、いかに結合されて二つの超過を克服しつゝあるかの問題これである。

本論においてはこの最後の場所的連繫を問題とする。即ちさきに述べたる生産と消費の分離および主要生産地と消費地との對立を基礎として、第一に生産と消費との地方的分離が如何にして連繫されつゝあるか、第二に消費に比し生産の著しく超過せる主要生産地と、生産に比し消費の著しく超過せる主要消費地とが、いかに連繫されつゝあるかを明らかにし、最後にかゝる連繫の

關係が、歴史の進行と共にいかなる變化を來たしつゝあるかを明らかにせんとするものである。

二、生産消費の地方的連繋

ここでは先づ地方別に見たる生産と消費の連繋が、いかに行はれつゝあるかを見る。そのためには第一に、地方別の各府縣より縣外に移出さるゝ米が、いかに地方的に分配されつゝあるか、例へば米産地方の一たる東北地方の各府縣より移出さるゝ米は、他の地方に向つていかに分配されて行くかを見、第二に、各地方の府縣に移入さるゝ内地米は、他の何れの地方から集まり來るか、例へば米消費地方の一たる關東地方の各府縣に移入し來る内地米は、いかなる割合において各地方より集まり來るかを檢し、第三にこれら二つの結果を綜合して、地方と地方との連繋の程度を明らかにせねばならぬ。

第一表 移出米の地方的分配 (昭和元年度—三年度、三ヶ年平均)

[illegible]

北陸	東山	近畿	中國	四國	九州
四、九六二、八八〇	三、四九七、一五三	一、六八六、九七〇	三、〇三三、三八四	五八二、七七七	三、〇三九、九三六
六、〇七二	〇・〇	五、五四六	三、八二二	—	〇・〇
一、三、九四六、二、七六、七六九	〇・〇	二、九八	二、三三七	—	〇・〇
〇・三	一	三、七、七、七	一〇五、〇〇三	三、九六二	四、二、一、六、〇
三、八、四、三、三	〇・〇	六、七、三、三	四、三、〇、八	—	六、九、一、一
一、一、九、七、〇、〇、四	六、〇、〇、〇	二、七、九、三、一、三〇、八、四、七	二、五、一、五、一、六、〇、九、八、七	二、〇、〇	三、一、一、五
七、九、一、三、八	九、九、七、三、六	七、七、六	七、一、七	四、四、四、九、〇、六	六、四、八、八、九、四
四、七、七、七	〇・〇	一、三、三	一、三、七、三、一	五、一、六、六、七	三、一、四、七、〇
二、八	—	二、八、〇、〇	二、一、七、九	七、一、九、七、八	七、六、一、四、七、一、四、五、三、四、三、八
一、一、七、九	〇・〇	二、五、二	一、五、五、四、四	九、八	四、〇、八
五、〇、一、九、五	四、三、七、三、〇、三、五	四、三、七、三、〇、三、五	四、八、〇、〇、三	—	六、六、八、二、二

(註) 本表および以下の諸表における計数は、すべて農林省農務局穀物検査事業要覽』にもとづき、筆者の計算せるものである。この資料によりわれはは大正八年度以降昭和三年度に至る最近十年間の計数を得ることができる。但しこゝでは最近三ヶ年度の平均を求めて、その現状を見ることがした。こゝにおける年度は、毎年十月より翌年九月に至る一ヶ年とし、十月の屬する年をもつてその年度としてゐる。なほ本論では玄米のみを問題とする。

いま第一表について見るに、例へば北海道より移出さるゝ米は、主として關東・東北地方に向けられ、前者に四五・二%、後者に二三・〇%を分配する。次に東北地方より移出さるゝ米の九六・五%は、關東地方に向ひ、關東地方の府縣よる出る米は、九〇・五%まで同じく關東地方の府縣によつて吸収される。その他、北陸地方の米は最も多く關東地方へ流れ、近畿地方の移出米は同じ近畿地方へ吸収され、中國・四國地方もまた同じく近畿地方へ出るもの多く、九州地方はその

地方に吸収さるゝものが最も多い。これによつて一般的に認めらるゝことは、何れの地方においてもかなりに集中的に移出されつゝあること、即ち東北から關東への九六・五%を最大とし、北海道から關東への四五・二%を最小として、およそ移出米の過半以上は、一地方に向つて比較的集中して流れつゝあるといふ事實これである。

第二に各地方別の府縣に移入さるゝ米は、いかなる地方より蒐集されつゝあるかを見るために、第二表を左に掲げる。

第二表 移入米の地方的蒐集 (昭和元年—三年、三ヶ年平均)

移入地	移入先	移入先								
		北海道	東北	關東	北陸	東山	近畿	中國	四國	九州
北海道	九七、八二二	—	二七、二二一	三三	六一〇七一	四二	五、五四六	三、八三一	—	三六
東北	二六、一七三	一五、八〇〇	一六、一〇〇	三二、二七三	一三、九四六	—	二九八	二、三七	—	三〇七
關東	三、八六六、六四四	一〇、一五〇、五五六、八二五	二、八七、九三三、七六六、七六九	二、八	三、四八〇、三	三、七、七	一〇、一〇〇、三	三、九六、一	三、二二、二	三、〇
北陸	六四、八八一	九二二	七、一六	四六	三八、四三三	—	六、七三三	四、三〇八	—	六、九二
東山	二、八四五、八六五	三六、二六五	三三、二七四	七、四、七四四	一、九七、〇六四	六、四〇、五〇〇	二、九七、九三三	一、一五、一五一	二、〇〇	三、五、七〇
近畿	四、八五五、二四七	八、二〇九	四、九八〇	六四七	七一九、三八	九、七三六、一、三〇八、八四七	一、六〇九、八七	四、五、九〇六	六、四八、八五四	三、四

中 國	四 國	九 州
二七、〇一一	一九、五四	一五、八五七
〇・〇	〇・〇	〇・〇
一六	〇・〇	〇・〇
一三七	〇・〇	〇・〇
四八	〇・〇	〇・〇
四、七七七	二・二	一、一九
〇・〇	〇・〇	〇・〇
一、六三三	二八、〇〇一	二五、三
〇・七	〇・四	〇・〇
三七、三二	二、一七九	一五、五四
三、三	一〇・六	九・八
五二、六六七	七、九七八	〇・〇
三・八	五・二	〇・〇
二、四七〇	六、一四七	〇・〇
九・九	五・二	〇・〇

これによれば、例へば北海道に移入さるゝ米の六二・四％までは、北陸地方より來り、二七・九％は東北地方より來ることが判る。次に東北地方の各縣が移入する米は、六一・九％まで同じ地方の他の諸縣から來る。その他關東への四七・二％は東北より來り、近畿の三三・二％は中國より、九州の九〇・一％は同じ九州によつて供給される。一般的には、前の第一表移出米の分配に比し、移入米の蒐集は分散的である。即ち九州地方の九〇・一％を最高とし、近畿地方への三三・二％を最低として、一地方より集中的に移入するよりは、むしろ比較的に多地方より分散的に移入しつゝあることが認められる。

かくの如くして米の移出は比較的に少地方に向つて集中せられ、移入は比較的に多地方より分散的に行はれつゝ事實を認めることが出来る。この事實は即ち、一方には米の生産が比較的に分散的に發達しつゝあり、他方にその消費が反對に集中的傾向にあること、従つて生産と消費の分離は、生産の集中化によるよりも寧ろ消費の集中化によつて、より顯著におこりつゝあるといふわれゝのさきの主張と照應するものである。詳言せば生産は比較的に各地方に分散的に發達

である。一般的に認めらるゝことは、地方的連繫が地理的障害即ち主として距離の遠近によつて影響さるゝことの明瞭なる點である。いま連繫率の最大なるものに傍線を施すときは、表において明らかなる如く、右上方から左下方に向つては、對角線の方角に進んでゐる。このことは即ち連繫と距離との關係を物語るものである。

要するに生産消費の地方的連繫に關して確かめ得らるゝことは、生産地方からの移出が比較的に集中的に一地方に向ひ、従つて移出率は比較的に集中さるゝに反し、消費地方に集まり來る米は、比較的に分散的に各地方より來り、従つて移入率は比較的に分散されてゐる。その結果として連繫率は比較的に低く、最高六七・五%を示すに過ぎない。このことは同時に、米の需給に關する地方的獨占の程度を指示するものである。

三、主要生産地と消費地との連繫

われ／＼は更に進んで、わが國における主要生産地と主要消費地が、いかに連繫されつゝあるかを確かめねばならぬ。こゝに謂ふ主要生産地または主要消費地とはすでに前論において決定されたる所に從ふ¹⁾。即ち主要生産地とは、人口分布率に比して生産分擔率の超過する程度の最大なる府縣より採りて、生産地の中位以上を占むる十三府縣を指し、主要消費地とは、消費超過率の最大なる府縣より採りて、消費地の中位以上を占むる十府縣を指す。但しこゝでは特殊の事情にある沖繩縣の代りにその次位にある鹿児島縣をもつてする。

1) 拙稿；米の生産地と消費地との對立（經濟論叢 XXXII, 5.）

かくして先づ第一に、これらの主要生産地から移出さるゝ米が、主として何れの府縣に向けらるゝかを見るため、第四表を作成する。

第四表 主要生産地からの分配 (昭和元年度—三年度、三ヶ年平均)

主要生産地	移出總量	主要移出先への移出數量および移出總量に對するその百分比									
宮城	一、五八四、一九五 ^概	(京東) 一、四〇八、五七五 ^概	(川奈神) 八四、四一四	(手岩) 五、六六三	(玉崎) 一四、四〇九	(島福) 五、九六八	(他其) 一一、一〇六	一、五八四、一九五	一〇〇	一、五八四、一九五	一〇〇
秋田	一、七三七、三二〇	(京東) 一、五〇二、五一九	(川奈神) 八九、一四七	(形山) 四、四四四	(玉崎) 三、三三七	(道海北) 三、三三二	(他其) 四、五三三	一、七三七、三二〇	一〇〇	一、七三七、三二〇	一〇〇
山形	二、二二、四八六	(京東) 一、八四〇、六五七	(川奈神) 二〇八、三三三	(葉千) 二、一五五	(玉崎) 三、九八二	(馬群) 七、五五六	(他其) 二九、六八三	二、二二、四八六	一〇〇	二、二二、四八六	一〇〇
千葉	九八五、三九一	(京東) 八二五、八二八	(川奈神) 一三五、六二七	(岡靜) 三〇、九三四	(城茨) 八、三二九	(玉崎) 二、四四三	(他其) 二、三五〇	九八五、三九一	一〇〇	九八五、三九一	一〇〇
新潟	二、六〇五、五〇七	(京東) 一、二二五、五〇二	(川奈神) 四三三、九五〇	(野長) 四〇〇、五九五	(馬群) 三〇五、九九〇	(玉崎) 六五、八八六	(他其) 二四六、六五五	二、六〇五、五〇七	一〇〇	二、六〇五、五〇七	一〇〇
富山	一、〇四六、八四二	(京東) 六二五、六八二	(阪大) 一〇四、五八四	(川奈神) 六、四四二	(岡靜) 三七、〇〇七	(庫兵) 三、一〇〇	(他其) 一九〇、九二六	一、〇四六、八四二	一〇〇	一、〇四六、八四二	一〇〇
石川	四七五、一二五	(阪大) 二六六、五六八	(京東) 八五、四三三	(都京) 五八、一五四	(庫兵) 四二、五七九	(山和) 二四、五七六	(他其) 九七、八二五	四七五、一二五	一〇〇	四七五、一二五	一〇〇
福島	八三五、九〇六	(岡靜) 四三三、〇五五	(知愛) 一四〇、九三三	(都京) 一九〇、三三四	(京東) 三八、一七七	(他其) 二、三七九	(他其) 九七、九八七	八三五、九〇六	一〇〇	八三五、九〇六	一〇〇
滋賀	一、〇〇五、三六四	(都京) 六七九、八八八	(知愛) 一八九、八二二	(阪大) 四一、九六四	(岡靜) 三六、〇〇二	(阜岐) 一九、五七七	(他其) 三八、〇六二	一、〇〇五、三六四	一〇〇	一、〇〇五、三六四	一〇〇

鳥取	島根	岡山	佐賀
一七、五三三	一七、九〇四	九八、二五五	八六、八九七
(阪大)	(阪大)	(庫兵)	(崎長)
八、九〇七	三八、三二四	四三、三八六	四六、二二二
五、九	二七、八	四、七	四、一
(庫兵)	(庫兵)	(阪大)	(岡福)
四〇、三三八	四、九三三	二六、五九三	三三、五八五
三、五	二、三	六、三	二、五
(都京)	(山歌和)	(都京)	(阪大)
一八、〇九二	二四、二六五	八五、九八五	四、三九
一〇、五	一七、六	九、一	五、二
(京東)	(長奈)	(山歌和)	(山歌和)
三、一七五	一七、三六〇	三、七六	四三、二六八
七、七	三、五	二、四	四、九
(山歌和)	(島廣)	(島廣)	(京東)
二、〇一七	四、四四	一八、五五五	三七、〇八四
一、二	三、二	一、九	四、二
(他其)	(他其)	(他其)	(他其)
八、九四三	一八、七四八	二〇、〇〇九	九六、六一〇
五、三	三、六	二、六	二、二

この表における主要移出先は、必ずしも前記の主要消費地を意味せず、移出率（移出總量に對するその地への移出量の百分比）の最大なる府縣より採つて、第五位までを示したに過ぎぬ。例へば宮城縣より移出さるゝ米は、八八・九%まで東京府に入り、五・三%は神奈川縣に、三・八%は岩手縣に、〇・九%は埼玉縣に等々、分配されつゝあることを意味する。

之について見る時は、主要生産地によつて多少その分配状態を異にすることを發見する。第一に宮城・秋田・山形・千葉の諸縣は、何れも東京府に向つて八〇%以上を送り、その他の地方に移出する歩合は極めて微々たるものである。即ちこゝでは分配は甚だしく集中的である。之に反して第二に島根・石川二縣の如きは、第一位の移出地（何れも大阪府）に對する移出率は、二七・八%および三五・一%に過ぎず、他の大なる部分は、その他の諸地方に分割されつゝある。即ちこゝでは分配は比較的諸地方に分散されてゐる。第三に新潟・富山・福井・滋賀・鳥取・岡山・佐賀の諸縣は、前二者の中間に位して、最大移出率は五〇%内外を占める。かくの如く多少の相違を示し

てはるるが、併し一般的には主要生産地からの移出は、比較的に二三の地方に向つて集中的に流れゆくものである。即ち前表における第五位の移出地に對しては、移出率はすでに甚だしく低減して〇・七%から一一・七%を占むるに過ぎず、更に主要移出先の五府縣を控除せる『その他』のすべての地方に對する移出率は〇・二%から二〇・五%にすぎない。換言せば、移出米の九九・八%から七九・五%までは、僅かに五つの府縣に向つて流れ出るにすぎない。

第二に、然らば反對に主要消費地から見て、そこに移入さるゝ米は、全國のいかなる地方からいかなる割合をもつて蒐集されつゝあるか？ この場合にもまた前と同様に主要移入先は必ずしも主要生産地を意味せず、移入率の最大なる府縣より探つて、第五位までをあげることゝする。

第五表 主要消費地への蒐集 (昭和元年度—三年度、三ヶ年平均)

主要消費地	移入總量	主要移入先からの移入數量および移入總量に對するその百分比									
群馬	四四、九〇五 <small>俵</small>	(鴻新)	三〇三、九九〇 <small>俵</small>	(木柵)	四六、七六二	(城茨)	二六、四三三	(田秋)	五、二五九	(山富)	三八九三
			七二%		二・五		六五		一・三		一〇
東京	一一、一四、一〇〇	(形山)	一、八四、〇六七	(田秋)	一、五〇、一五九	(城宮)	一、四八、五七五	(鴻新)	一、二二、五〇二	(城茨)	一、三三、〇七〇
			二六		三・四		二六		一〇		一〇・〇
神奈川	一、七六、九六二	(鴻新)	四三、九五〇	(木柵)	三〇三、六三三	(形山)	二〇八、三三二	(城茨)	二〇六、九三三	(葉千)	一三五、六八四
			三三		一七二		二八		二七		七・七
山梨	七二、六六九	(鴻新)	五〇、七四四	(城茨)	三八、八四四	(田秋)	三、三三三	(庫兵)	一、九四二	(山富)	一、五七一
			七〇		五・四		四・五		二・七		二・二
										(他其)	一〇、一七四
											四・三

鹿 兒 島	長 崎	德 島	大 阪	京 都	靜 岡
三三、三〇〇	四五四、二九〇	六、八二三	二、〇四三、三〇三	一、二六二、四六三	八九四、二一九
(崎宮)	(賀佐)	(川香)	(山岡)	(賀滋)	(井福)
三、一六五 八八	四三六、三三一 三三八	五、四〇三 八三・二	二六八、五五 三三二	六七八、八九 五八五	四三、〇五五 四七三
(本熊)	(本熊)	(庫兵)	(川香)	(山岡)	(本熊)
三、三二九 九四	一六、七五二 三七	八、七三三 四一・二	二五六、五七 二二五	八五、九五 七四	二五四、二八 一七二
(賀佐)	(岡福)	(山岡)	(川石)	(庫兵)	(崎宮)
〇・七	八、九四七 二〇	一、二七七 二二	一六、五八 八二	七、八〇 六七	五、〇〇〇 六四
	(島兒鹿)	(媛愛)	(庫兵)	(島廣)	(鴻新)
	一、七三 〇・四	〇・三	一五〇、二四八 七四	六四、三六 五五	五、二八 五九
	(崎宮)		(口山)	(川石)	(山富)
	四三八 〇・二		二九、三一 六三	五、二五四 五一	三七、〇三 四一
(他其)	(他其)	(他其)	(他其)	(他其)	(他其)
〇・二	一五三 〇・〇	三三二 〇・五	一、〇七三、五七 五・五	一九五、二五 一六八	一九、七三 一九一

この表によりて見る時は、主要消費地の蒐集状態もまた、甚だしき相違を示してゐる。第一に、群馬・山梨・徳島・長崎・鹿兒島の如き地方的消費地にあつては、一般に蒐集は集中的であつて、二の地方からの移入が特に優勢である。例へば長崎縣がその移入米の九三・八%を佐賀縣よりとるを最高とし、鹿兒島縣は八九・八%を宮崎縣から、徳島縣が八三・一%を香川縣から、群馬縣が七五・一%を新潟縣から移入するが如きこれである。第二に東京・神奈川・大阪の如き大都市を含む中央消費地にあつては、蒐集は一般に分散的であつて、各地の生産地から蒐集しつゝある。例へば大阪府の最高は岡山縣よりとる一二・二%であり、東京府の山形縣よりとる一六・四%、神奈川縣が新潟縣よりとる二三・九%等を何れも最高とする。たゞ京都府のみは多少その事情を異に

かくの如く蒐集状態に二つの顯著なる型を發見しうるが、併し之を前の主要生産地からの分配状態と比較する時は、更に一般的には蒐集状態の分散的なことを認めねばならぬ。即ち前に地方的分配および蒐集について確かめ得たると同様に、こゝでもまた主要生産地からの分配の集中性と、主要消費地への蒐集の分散性とを認めることが出来る。

第六表 主要生産地と消費地との連繫（昭和元年度—三年度、三ヶ年平均）

宮 城	主要消費地		主要 生産地
	移出率	移入率	
連繫率	〇・〇	〇・〇	群馬
	〇・〇	〇・一	東京
	三・五	二・六	神奈川
	五・〇	四・八	山梨
	一	一	静岡
	〇・一	〇・二	岡
	一	一	京都
	一	一	大阪
	一	一	徳島
	一	一	長崎
	一	一	鹿児島

[illegible]

佐賀	移出率	
	移入率	移出率
連繫率		
	一・二	四・三
	〇・三	〇・三
	〇・二	〇・三
	〇・二	〇・〇
	〇・〇	〇・〇
	〇・六	〇・六
	一・六	一・八
	三・四	五・二
	〇・〇	〇・〇
	三・九	四・二
	〇・〇	〇・〇

之によれば連繫率の最大なるは、佐賀と長崎の六七・九%、滋賀と京都との六二・九%である。

前者にあつては佐賀からの移出の四九・一%は長崎へ出るに反し、長崎の移入の九三・八%は佐賀から来るために、即ちこゝでは寧ろ移入の集中のために連繫率が高い。京都と滋賀との關係は之と異り、兩者は平均して五〇・六%に對する四七・三%を示し、そのため連繫率が高くなる。

東京と山形・秋田・宮城・千葉・富山との連繫率は、ほぼ二〇乃至三〇%内外を占める。これらに共通の點は、既に述べたる如くこれらの諸縣からの東京への移出の集中的なるに拘らず、東京における移入の分散的なために、連繫率の餘りに大ならざる點にある。これは生産地における絶對的生産力が小さく分散し、消費地における絶對的消費力が大きく集中するより来る必然の結果である。

大阪と岡山・石川・鳥取・福井・島根との連繫率は更に低く、何れも二〇%以下である。これは移出率の低いためと、更にそれよりも移入率のより低いためである。換言せば大阪は東京に比しては、移出も移入もより分散的である。これは大阪においては朝鮮米の重要が遙かに大であるといふ事實とは無關係である。何となれば移入率も移出率も、何れも内地米の移入・移出との割合を示すからである。

要するに生産地と消費地との間には、常に一定の常住的な連繫關係があり、これが米に關す

る社會的の配給組織を構成することとなる。この連繫關係には茲に實證しえたるが如く、全く連繫の存在せざる場合もあり、可なり密接なる關係の存する場合もあり、且つその程度には各々相違あること言ふまでもない。然らばかくの如き連繫關係は、歴史の進行すると共に、いかなる變化を來しつゝあるか？ 連繫關係の動態的觀察が次の問題となる。

四、連繫關係の歴史的發展

この點を明らかにするためには、少くとも過去數十年にわたる變化を見なければならぬが、われゝの全國的資料として利用しうるものは、大正八年以降の十年間の計數に過ぎない¹⁾。まことに不十分ではあるが、之に基づいて先づ、大都市を包含する主要消費地への蒐集狀態が、最近十年間にいかなる變化を示しつゝあるかを見ることとする。(註)

第七表 主要消費地への蒐集の變化 (移入總量に對する百分比)

移入地	移出地	大正八年	同 九年	同 十年	同十一年	同十二年	同十三年	同十四年	同十五年	昭和二年	同 三年
東京	山形	一七・六%	一四・五	一九・四	一六・三	一九・四	一九・八	二〇・二	一九・五	一五・二	一五・〇
宮城	秋田	六・三	八・六	一五・二	一一・〇	一三・四	一四・五	一五・四	一五・七	一一・四	一三・三
新潟	茨城	八・一	八・九	一〇・五	一三・三	一二・〇	一四・二	一三・〇	一四・三	一三・〇	一〇・七
茨城	新潟	一三・二	九・七	九・六	一一・三	一三・六	一三・六	一四・〇	六・八	一三・六	一〇・六
		一四・九	一七・〇	一二・四	一〇・六	一一・七	九・〇	七・八	九・九	九・五	二〇・六

1) 農林省農務局；穀物検査事業要覽 (第一號——第七號)。

神奈川					大 阪					京 都				
新	栃	山	茨	千	岡	香	石	兵	山	滋	岡	兵	廣	石
湯	木	形	城	葉	山	川	川	庫	口	賀	山	庫	島	川
一・二・五	二・六・二	三・三・二	二・二・二	一・三・二	九・七・七	一・六・五	三・七・七	七・五・三	四・三・三	四・八・八	一・五・〇	六・四・六	〇・七・七	五・九・九
一・五・〇	二・四・九	六・九・六	一・〇・六	一・九・〇	九・四・四	二・二・四	六・〇・六	六・六・六	一・〇・四	五・四・四	八・七・七	五・八・八	一・九・九	四・一・一
八・四・四	三・三・〇	九・九・九	三・五・五	七・五・五	一・四・〇	一・五・六	四・七・七	六・三・三	三・四・四	三・三・三	一・八・四	一・〇・六	三・一・一	五・二・二
一・六・四	一・二・六	八・二・二	一・〇・九	八・八・八	九・〇・〇	一・五・四	四・三・三	六・五・五	三・八・八	四・八・六	一・二・五	六・六・六	二・四・四	三・〇・〇
二・二・二	三・三・九	六・七・七	一・六・四	六・五・五	一・一・四	一・八・八	九・〇・〇	四・七・七	二・三・三	四・二・一	一・六・二	六・〇・〇	三・二・二	五・九・九
二・二・八	二・三・三	五・七・七	一・三・九	九・七・七	七・七・七	一・四・〇	九・〇・〇	三・八・八	二・四・四	五・三・九	八・七・七	五・七・七	四・四・四	六・五・五
二・四・〇	一・九・七	六・一・一	一・一・八	八・九・九	一・〇・二	三・三・六	六・三・三	八・五・五	三・四・四	四・九・〇	一・四・一	八・〇・〇	五・〇・〇	四・八・八
一・五・一	二・二・二	一・〇・六	一・四・二	一・一・五	九・四・四	九・五・五	一・三・一	五・二・二	六・五・五	五・七・八	八・一・一	五・九・九	四・四・四	三・七・七
三・〇・四	一・八・〇	七・四・四	二・一・七	六・三・三	一・二・六	一・三・六	八・九・九	六・六・六	五・三・三	六・三・二	五・八・八	六・三・三	五・六・六	四・八・八
二・五・〇	三・一・一	一・六・八	九・六・六	五・九・九	一・六・一	一・三・六	四・三・三	九・四・四	七・一・一	五・四・七	七・三・三	七・八・八	六・六・六	四・五・五

(註) 主要消費地への移出地を網羅的にあげることとは紙面上許されない。こゝでは最近三ヶ年の平均について、歩合の最大なる移出地から第五位までをとることとした。即ち前掲第五表によるものである。

連繫關係の歴史的變化を嚴密に檢するためには、第一に主要生産地からの分配状態につき、第二に主要消費地への蒐集状態につき、そのおの／＼の歴史的變化を明らかにし、第三にこの二つを綜合したる連繫率の歴史的變化を見なければならぬが、こゝではそれだけの嚴密なる檢討に値する資料でないから、たと例示的に蒐集状態の變化を示し、後に分配状態の變化の一例を示すに止める。

この表について見る時は、最近十年間における一般的傾向が、或る程度に認められる。東京に

對しては茨城・新潟の漸落と宮城・秋田の漸増が顯著である。神奈川に對しては反對に新潟・茨城の漸増と、栃木・千葉の漸落が認められる。かくして關東の主要消費地は、大體において東北・北陸および關東の生産地によつて養はれながらも、その商業通路の重要さは、次第に變遷しつゝある。

大阪に對しては岡山の進出ことに著しく、香川の減退これに對比する。たゞしこの場合でも絶對的數量は漸増しつゝある。京都に對しては滋賀・廣島の漸増、岡山の漸落が著しい。固より以上はただ大體の一般的傾向について言ひうるに止まり、年々によりて多少の動搖をなすこともまた前表により明らかに認められる。何れにせよ、主要消費地への蒐集状態は、歴史の經過と共に漸次に變遷しつゝあり、且つ一般に近距離の漸落と遠距離の進出が認められる。

第二に主要生産地からの移出米の分配状態について、こゝではたゞ一例を示す手段として、比較的長期にわたる岡山縣の資料を利用するに止める。即ち明治三十八年以降の二十三年間にわたる移出先の主要なるものに就て、年々の移出總量に對する百分比を示せば、第八表の如くなる。

第八表 岡山縣からの移出先の變化¹⁾ (移出總量に對する百分比)

年 度	移出先	兵庫	大阪	京都	和歌山	廣 島	愛 知	長 野	東 京	神奈川	香 川	靜 岡	島 根
明治三十八年		三・六	一・五	四・〇	三・二	四・〇	—	—	〇・〇	—	—	—	—
同 三十九年		三・八	一・二	二・七	五・六	九・一	〇・二	—	三・三	〇・二	一・六	〇・二	—
同 四十年		五・九	二・二	三・九	二・二	一三・四	〇・六	〇・二	一・〇	一・四	二・三	〇・三	—

1) 岡山縣穀物検査二十五周年記念誌 (p. 119-124) に據り算出す。

昭和二年	同十五年	同十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年	同七年	同六年	同五年	同四年	同三年	大正二年	同四十五年	同四十四年	同四十三年	同四十二年	同四十一年
四九・四	四三・八	四〇・七	四〇・八	四五・二	五五・五	四九・四	四八・二	四四・四	三六・七	五九・九	五六・九	五七・六	四八・三	三〇・八	三九・二	四五・〇	四七・八	三九・四	三二・九
二四・九	二二・二	一八・八	二二・六	一六・二	一一・一	二六・四	一六・二	一三・一	二〇・五	一六・三	一六・五	一八・〇	九・五	一二・六	一一・〇	九・五	八・九	四・九	二・九
八・六	一八・七	一七・五	二二・七	二二・二	一五・〇	一四・一	一七・三	二五・八	二五・九	二〇・一	八・八	九・八	一五・五	三四・六	二五・六	二〇・三	一九・四	二五・五	三・六
二・七	四・五	六・六	四・三	五・一	三・八	二・九	五・一	四・二	七・二	五・七	五・四	五・〇	三・六	五・〇	五・六	八・六	四・八	四・九	八・七
一・八	一・五	三・〇	二・五	四・五	六・二	二・三	八・八	三・三	五・七	四・二	七・四	四・三	一五・〇	七・六	二・九	一一・〇	一〇・〇	八・三	八・二
三・六	二・二	四・五	一・八	二・〇	一・七	〇・二	〇・二	〇・四	〇・五	〇・二	一・六		〇・二	〇・一	〇・四	〇・一	〇・五	〇・〇	〇・二
一・五	一・六	一・七	一・四	〇・八	〇・九	〇・五	〇・五	〇・三	〇・三	〇・三	四・一	〇・三	〇・二	〇・六	〇・二				〇・一
〇・四	〇・三	〇・五	〇・三	〇・四	〇・三	〇・四	〇・六	〇・三	〇・二	〇・二	〇・一		一・五	一・七	〇・七	〇・四	二・〇	四・四	二・八
〇・四	〇・五	〇・四		〇・二	〇・三	〇・三	〇・九	〇・五	〇・七	〇・七	〇・四	一・二	三・一	三・七	一・九	二・四	三・六	七・五	七・六
一・〇	〇・九	一・三	二・二	一・三	一・六	一・二	一・〇	〇・七	一・二	一・九	二・八	二・三	一・五	一・一	一・九	一・二	一・三	〇・八	一・四
〇・八	〇・八	〇・五	〇・三	〇・二	〇・二	〇・三	〇・三	一・三	〇・三	〇・三		〇・一	〇・二	〇・五	〇・九	〇・一	〇・七	三・四	二・〇
〇・二	〇・八	〇・八	〇・六	〇・五	〇・二	〇・一	〇・二							〇・二					

之について見るに、岡山縣より各地に移出さるる米は、過去二十餘年を通じて常に兵庫縣を最多とするけれども、その占むる割合は大體に漸減傾向をとりつゝある。之に反して第二位を占むる大阪府は、この期間において大體に漸増傾向をとつてゐる。その他の府縣のうち明らかに一般

的傾向の認めらるゝものは、廣島・東京・神奈川への漸落傾向および愛知・長野への漸増傾向であり、京都・和歌山・香川・静岡等に對しては、著しき變化を見出しがたい。この一例から見ても、主要移出先の重要程度は、時の経過と共に次第に變遷しつゝあることが考へられる。

かくの如く主要消費地より見る時は、そこに集まり來る米の移出地は、歴史的に次第に變遷しつゝあることが窺はれ、また主要生産地より見る時は、そこから分配される米の移出先も、次第に變遷しつゝあることがわかる。従つてまた述べ來れる意味における連繫關係は、歴史の進行と共に必然に變化せねばならぬ。この事實は即ち米の配給徑路の變遷であり、配給組織の内容變化を實證するものである。

五、結 論

以上數節にわたつて論證しえた所を要約する。

- (一) 一般に生産地方からの移出は、比較的に集中せられて少地方に向ひ、従つて移出率は比較的に集中的なるに反し、消費地方への蒐集は、比較的に分散せられて多地方より集まり來り、従つて移入率は一般に分散的である。移出率の集中的なる著例としては、東北から移出さるゝ九六・五％までは關東へ、四國から移出さるゝ七八・一％までは近畿へ出るが如きこれである。之に對して移入率の分散的なることは、關東への移入の最高四七・二％は東北より、近畿への移入の最高三三・二％は中國より來ることによつて明らかである。

(二) 地方間の連繋率即ち移出率と移入率との幾何平均は、比較的低率であつて、東北と關東との六七・五%を最高とする。これは主として右の移入率の分散的にして低率なるより來るものである。

(三) 主要生産地における生産超過と、主要消費地における消費超過とは、必然に連繋さるゝこととなるが、この連繋には地理的條件が重要な役割を演じ、一般に連繋關係は地理的距離に反比例する傾向が強い。連繋率の最大なるは、佐賀縣と長崎縣との六七・九%、滋賀と京都との六二・九%であり、福井と静岡の四八・九%、山形と東京の三七・七%これにつぐ。この連繋の場合にも前と同様に、生産地からの分配は集中的であり、消費地への蒐集は著しく分散的である。従つて連繋率は後者のために一般には高率でありえない。

(四) 以上の連繋關係は國民經濟の發展すると共に次第に變遷する。之を實證するための資料は十分ではないが、たゞそれだけに就ても認められる事實は、微弱ながらも一般に、連繋關係の擴大化傾向である。一般に認めえらるゝ連繋關係に對する地理的條件の重要程度は、國民經濟の發展すると共に、その重要さを減退しつゝある。換言せば地理的障害の克服による全國的連繋の範圍と程度とは、次第に據大しつゝある。このことは即ち米の全國的な配給組織が、次第にその重要さを加へつゝあることを實證するものと言へる。(完)